



守屋多々志作 源氏物語
常夏「夏野をゆく」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>

大垣市議会

検索

第2回市議会定例会 令和5年度一般会計補正予算などを可決

第2回市議会定例会を6月5日から20日までの日程で、開催しました。

初日には、大垣市教育委員会委員の任命についてなど3議案を先議した後、市長から令和5年度一般会計補正予算など11議案について提案説明を受けました。

12日、13日には、15名の議員が、福祉・防災・交通・教育・環境等に関して市政全般にわたる一般質問を行い(2〜3面に掲載)、15日から19日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

20日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案7議案を可決しました。
また、議員提出議案として、「特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書」を可決し、閉会しました。

定例会日程

6月5日	本会議(提案説明)
12日	本会議(一般質問)
13日	本会議(一般質問)
15日	建設産業委員会
16日	教育福祉委員会
19日	総務環境委員会
20日	議会運営委員会 本会議

大垣市議会役員名簿

5月11日に開会された第1回臨時会において、次のとおり決定しました。

議会三役	
議長	関谷和彦
副議長	空英明
監査委員	梅崎げんいち

常任委員会			
総務環境委員会(8名)			
委員長	種田昌克	副委員長	小原一喜
委員	宮脇ちえ	委員	安藤よしひろ
委員	近沢正	委員	中田としや
委員	空英明	委員	川上孝浩
教育福祉委員会(7名)			
委員長	不破光司	副委員長	からさわ理恵
委員	本田ゆみこ	委員	小田環
委員	梅崎げんいち	委員	関谷和彦
委員	田中孝典		

建設産業委員会(7名)			
委員長	長谷川つよし	副委員長	粥川加奈子
委員	はんざわ多美	委員	日比野芳幸
委員	岩井哲二	委員	石川まさと
委員	林 新太郎		

議会運営委員会(7名)			
委員長	近沢正	副委員長	田中孝典
委員	梅崎げんいち	委員	不破光司
委員	中田としや	委員	粥川加奈子
委員	林 新太郎		

特別委員会			
市民病院に関する委員会(6名)			
委員長	日比野芳幸	副委員長	はんざわ多美
委員	からさわ理恵	委員	不破光司
委員	粥川加奈子	委員	林 新太郎

可決された主な議案

◆**補正予算(一般会計)**
 ◆全ての子育て世帯の負担軽減を図るため、光熱費や食費の増加が見込まれる夏休み期間に、高校生世代以下の児童1人あたり1万円を、市独自の応援金として支給するため、2億5600万円を計上。
 ◆学校給食費について、食材価格の高騰により、2学期からの値上げが必要な状況のところ、給食費を実質据え置いたため、3600万円を計上。
 ◆光熱水費や食料品価格等物価高騰の影響を受けている民間の医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、民間保育所等に対する支援金支給事業費として、1億5300万円を計上。
 ◆県独自の新たな子育て支援策として、第2子以降の出産祝い金10万円の支給事業費で6600万円を、中学校3年生の保護者への高等学校就学準備等支援金3万円の支給事業費で5140万円をそれぞれ計上。

◆**条例等**
 ◆大垣市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について
 申請手続きの利便性向上等を図るため、条例等により書面での手続きを必要とするものについて、オンラインでの手続きを可能とするための規定を整備するもの。

飯沼惣齋生誕240年記念 奥の細道むすびの地記念館第36回企画展



企画展開場式(令和5年7月15日(土)奥の細道むすびの地記念館)

大垣市ゆかりの植物学者である飯沼惣齋をテーマにした企画展が、奥の細道むすびの地記念館と市郷土館で8月27日まで開催されています。飯沼惣齋は、NHK連続テレビ小説「らんまん」の主人公のモデルとなった牧野富太郎に、多大な影響を与えた人物です。この機会に、郷土の先人に触れてみませんか。

◆大垣市都市公園条例の一部改正について
長沢町地内に整備を予定している長沢公園を、都市公園の予定区域として追加するもの。
 ◆請負契約の締結について
江東小学校屋内運動場改築工事について、請負契約を締結するもの。
 ◆意見書(文面は4面に掲載)
 ◆特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

一般質問

市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針などを各議員が市に対して質問しました。その内容の一部を紹介いたします。

市民会館の廃止に伴う避難所の確保について

種田 昌克

質問：地域の代弁者として、市民会館避難所の代替施設となる新たな避難所を強く要望するが、本市の考えを伺う。

答弁：安井地区の指定避難所は、市民会館、安井小学校、安井保育園、安井幼稚園、安井地区センター、ながさわこども園、西美濃農業協同組合ふれあいホールの7か所ある。市民会館は、昭和43年の開館から約55年が経過し、老朽化が著しく、極めて耐震性が低い状況にあることから、令和5年度末をもって閉館する。市民会館の廃止に伴う指定避難所は、施設の規模や利便性を踏まえ、近隣において複数の候補地の調整を進めており、地域住民のご意見もいただき最終決定していく。



大垣市民会館

スマートシティの推進について

安藤 よしひろ

質問：大垣市スマートシティ推進計画の進捗状況と大垣市第2次農業ビジョンにおけるスマート農業の取り組みを伺う。

答弁：令和4年3月に大垣市スマートシティ推進計画を策定し、簡単で分かりやすい窓口サービスの提供や避難所の受付を効率的に行うシステムなどを導入した。今年度は、各所属にDX推進マネージャー等を設置し、DX意識の醸成を図り、全庁的にDXを加速していく。スマート農業は人手不足の解消や担い手確保をはじめ、生産性の向上や規模拡大を図るうえで有益な取り組みである。スマート農業の推進を重点施策の一つとして位置づけ、国や県の補助事業の活用と市独自のスマート農業活用支援事業を創設する。



避難所受付支援システム実証実験

興文地区センターについて

梅崎 げんいち

質問：同施設は老朽化が著しく、利用者の利便性と安全性の確保のため、早急な更新・改修が望まれる。市の今後の対策方針を伺う。

答弁：興文地区センターは建築から約60年が経過し老朽化しており、令和4年11月に興文地区センター運営委員会から、興文地区に設置されている公共施設の一部を暫定的に使用することや新興文地区センターの早期建設についての要望があった。整備については、周辺の公共施設の整備状況を勘案するとともに、地区センターの役割や利用状況を考慮し、暫定的な使用も含め検討していく。

市民生活と地域資産を守るために

からさわ 理恵

質問：将来的に市民生活や地域資産に不利益が生じる土地取引を防ぐため、市独自の条例制定が必要ではないか。

答弁：近年、全国的に、外国資本による日本の土地建物の買収が国の安全保障に限らず、身近なコミュニティ、歴史、文化、景観といった地域資産の維持のほか、

地下資源の保全等に影響を与える事例が報告されている。本市では市民生活を脅かすような重大な事例は伺っていないが、各種法律に基づき手法を活用し、土地利用や景観の維持等、さまざまな分野において施策を実施している。今後も、市民生活と地域資産を守るため、市民にとつて住みやすいまちづくりを進めていく。

※インクルーシブ教育について

長谷川 つよし

質問：インクルーシブ教育の重要性が示されたが、現在の取り組みと課題、並びに医療的ケア児の就園就学への対応を問う。

答弁：地域の保育園等において共に育ちあえる統合保育を目指し、公立園に総合保育アドバイザーを配置し、民間園においても療育を担当する保育士の配置補助を行っている。通常学級、通級指導教室、特別支援学級、特別支援学校といった多様な学びの場を設定し、障がいのある無に関わらず、尊重し合いながら生活していく態度を育むように努めている。保育園等の医療的ケア児の受け入れについては、拠点園を三城幼稚園と定め、保護者同伴による観察保育の開始に向けた準備

を行っている。地域の園での受け入れについては、看護師の確保や施設環境等の課題があり、引き続き検討していく。就学ニーズについては、訪問看護ステーションとの連携により柔軟に対応できるよう検討していく。※インクルーシブ教育は、「障害者の権利に関する条約」により、障害者を包容する教育制度や生涯学習を確保し、障がいのある無にかかわらず全ての子どもが共に学ぶことができる場を創出するものである。

高齢者の移動支援と生活援助支援について

はんざわ 多美

質問：高齢者バス通院助成事業と外出支援サービス事業の規模があまりにも小さすぎる。高齢者の移動手段拡充の要望に応えるべき。

答弁：高齢者バス通院助成事業については、70歳以上の免許証を持たない高齢者等がバスを利用して通院する際、利用額の5割を助成して経済的な負担を軽減するもので、令和3年度の利用人数は30人、延べ615回利用された。次に、外出支援サービス事業については、上石津地域から通院する60歳以上の高齢者を送迎し、介護者の負担を軽減するもので、令和3年度の利用人数は18人、延べ111回利用された。これらの事

業範囲の拡大は、社会情勢や市民ニーズのほか、既存事業への影響を考慮し研究していく。

選挙公報の導入について

小田 環

質問：選挙公報を県内大多数の市が発行しているが、本市で発行しない理由は何か。Web版の選挙公報はどうか。

答弁：選挙公報については、衆議院議員、参議院議員、県知事の選挙では発行が義務づけられ、県議会議員、市議会議員、市長の選挙では、条例で定めることにより発行できる。選挙公報は有権者に候補者の政策等をお知らせする有効な手段であるが、市議会議員、市長の選挙では、さまざまな課題があることから本市では発行していない。なお、県内他市では選挙公報を発行している市があるため、発行後のWeb掲載等も含め、調査研究していく。

保育士確保策について

中田 としや

質問：不適切保育の背景には保育士不足が指摘されている。現場は疲弊しており、保育士の就労や定着は進んでいるか。

【答弁】過去5年間の本市公立園の採用者数は90人、自己都合退職者数は54人で、勤続5年以下の割合が半数以上を占めている。2年目以降の保育士は指導者が離れ、不安や悩みを一人で抱えることで転職や離職につながるかと考えられる。こうした状況に対応するため、6月から保育業務や職場における悩み等の相談やアドバイスを行う保育士等サポートセンターを設置し、採用2年目から5年目の保育士に対しても職場定着の支援を行っている。また、保育支援システムの導入やおむつの持ち帰りの廃止など、保育士の負担軽減に取り組みほか、市独自の配置基準を設け、国の基準よりも手厚い配置をしている。

AIの活用について
小原 一喜

【質問】行政サービスへのAIの活用状況と成果を伺う。また、生成AI技術の市政への活用について、市の今後の方針を伺う。

【答弁】本市では、対話型FAQサービスや道路面の損傷状況をAIで解析するシステム、AI議事録サービスを導入し、業務の効率化を図っている。生成AIは文書作成やアイデア出しにおいて有効なツールである

が、回答の信頼性、個人情報や機密情報の漏えい、著作権の権利侵害なども懸念されるため、国や県の動向を注視しながら、生成AIについて調査研究していく。生成AI指示に基づき、人が書いたような文書や画像、音楽を簡単に作り出せる人工知能

高齢者運転免許証自主返納支援事業について
不破 光司

【質問】公共交通機関が十分でない地域は、運転免許証の返納をためらう。コミュニティバスの路線延長や他地域での拡充を求めらる。

【答弁】市内バス路線や他地域でのコミュニティバスの拡充については、大垣市地域公共交通網形成計画により、令和3年度は上石津地域のバス路線の再構築や、利用者増加に伴う青柳線の増便、一部路線が重複する荒尾線のルート見直しなどを行った。

令和5年4月からは、青墓地域内の商業施設を拠点としたバス路線の新設や、人口が増加している小野地区において通勤通学、買い物などの利便性向上を図るため、ソフトピア線を延伸した。今後も利用実態を確認しつつ、交通事業者等と連携して取り組んでいく。

※「清流の国ぎふ」文化祭2024のへ取り組みについて
田中 孝典

【質問】本市の基本的な取り組み姿勢について伺う。また、本市独自の事業実施と市民が自発的に応援事業に取り組む際の支援を伺う。

【答弁】本市では、小倉百人一首競技かるた全国大会や健康マージャンの全日本交流大会を開催する。大会期間内には本市の地域資源の魅力や特色を生かした地域文化発信事業として芭蕉蛤塚忌全国俳句大会や中山道赤坂宿まつり、福祉ふれあいボランティアフェスティバル等を開催する。また、趣旨に賛同する事業を幅広く応援事業として位置づけ、県内各市町村で協力してPR等を行う。コロナ禍で縮小した地域文化活動の再始動と、本市の魅力を発信する絶好の機会ととらえ、市民と共に創りあげていく。

※「清流の国ぎふ」文化祭2024は第39回国民文化祭と第24回全国障害者芸術・文化祭の統一名称で、二つの文化祭を一体的に開催し、各種の文化活動を全国規模で発表・交流する祭典。令和6年10月14日から11月24日までの42日間にかたり、県内全市町村で様々な文化事業を展開する。



林町6丁目のマンション建設計画について
粥川 加奈子

【質問】建築物の建築に関する紛争指導要綱に基づいた指導がされているか。要綱に基づく指導を徹底し、再発防止策を求めらる。

【答弁】ガーデンテラス大垣駅北に隣接する場所でのマンション建設計画に伴い、本市ではマンション建設事業者に対して建築基準法をはじめ都市計画法や景観法など、関係法令を遵守いただくとともに、大垣市建築物の建築に関する紛争指導要綱に基づいて指導している。条例の制定については既に条例の上位である建築基準法に建築協定制도가あり、住民による合意のもと建物の高さや階数などのルールを定めることができるため、この制度の活用が有効である。

不登校支援について
宮脇 ちえ

【質問】不登校の児童生徒の学びの場を確保するため、不登校特例校の設置を要望する。不登校児童生徒の保護者への支援の充実は。

【答弁】不登校の児童生徒への支援については、小中学校の相談室などで、ほほえみ相談員や学校職員が教室

に入れない児童生徒の相談に応じるとともに、学習支援に取り組んでいる。不登校特例校の設置については、教員の確保等が困難であり、財政面での負担も大きいため、スイトピアセンターに設置している「ほほえみ教室」の充実を図っていくため、現在のところ考えていない。不登校の子どもを育てる保護者の支援については、学校の教員やほほえみ相談員、県が配置するスクールカウンセラー及び教育総合研究所が随時、相談を受け付け、支援している。

※8050問題などへの支援体制について
近沢 正

【質問】8050問題、介護と子育てのダブルケアライなどの複雑化した課題に対する支援と重層的支援体制整備事業への取り組みは。

【答弁】本市では、これまでも複雑化した課題を抱えた方からの相談支援に努めているが、今後、社会構造の変化に伴い、複雑化した相談の増加に備え、新たに重層的支援体制整備事業の実施が必要となる。事業の実施にあたっては、実施体制や関係機関との連携方法、新たに実施する事業内容を位置づける必要があるため、大垣市第四次地域福祉計画

の改定作業の中に盛り込んでいく。

※8050問題は、近年多くなっている50歳以上のひきこもりの方の生活を、高齢の親が支える状態となることをい、特に親の身体的、経済的負担が大きくなっている。

ひきこもり相談会は、事前予約が必要です。

子どもの居場所について
本田 ゆみこ

【質問】子どもの居場所を求めめるニーズが増えている。子ども食堂補助のあり方と児童館・放課後子供教室の設置について伺う。

【答弁】昨年度から子ども食堂を運営する団体への補助を開始し、今年度、経済的負担の大きい調理器具等備品購入に特化した補助メニューを追加した。新たな児童館の設置については考えていないが、既存の公共施設の活用を中心に、子どもの居場所の検討を進めている。また、放課後子供教室の設置については、活動場所や地域の協力者の確保に課題があるため、引き続き研究課題とする。今後も市民団体や地域等とともに、関係部局と連携し子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりに努めていく。

意見書

第2回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え児童生徒数は2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づき、子供たちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子供の増加や、様々な障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、次の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

1. 特別支援教育支援員の適切な配置

障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいのある児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置を支援すること。

2. 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子供たちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置を支援すること。

3. 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子供や、障がいのある子供への支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置を支援すること。

4. 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化を支援すること。

5. 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置を支援すること。

6. 特別支援学校教諭免許状の取得支援

特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得を支援すること。併せて、特別免許状についても強力に推進すること。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月20日

大垣市議会

議会だより編集委員会

年4回発行する議会だよりに、市民の皆さんからのご意見やご要望をいただきながら、より良い紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 不破光司
副委員長 宮脇ちえ
委員 本田ゆみこ
委員 からさわ理恵
委員 小田環
委員 田中孝典
委員 日比野芳幸

功績をたたえ永年在職議員表彰を伝達
定例会の閉会后に、全国市議会議長会の永年在職議員表彰の伝達がありました。
◇特別表彰 議員30年以上 岡田まさあき 元議員
議員20年以上 川上孝浩 議員

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁の詳しい内容は、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。(発行・掲載予定8月下旬)



大垣市議会HP

令和5年第1回臨時会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意・承認された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Includes items like '令和5年度大垣市一般会計補正予算(第1号)', '大垣市監査委員の選任について', etc.

本臨時会において、賛否が分かれた議案はありませんでした。

※岩井議員除斥
除斥…議会における審議を公正なものとするため、一定の利害関係がある議員は、その議案の審議に参加できないこと。

令和5年第2回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決・同意された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Includes items like '令和5年度大垣市一般会計補正予算(第2号)', '市道路線の廃止について', etc.

本定例会において、賛否が分かれた議案はありませんでした。

◆本会議の傍聴のご案内

次回定例会は9月上旬に開会予定です。本会議は公開しています。傍聴を希望される方は、市庁舎8階傍聴席入り口にて受付簿に必要事項の記入をお願いします。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。



◆一般質問の録画放映(ケーブルテレビ)

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会(3月、6月、9月、12月)の一般質問を大垣ケーブルテレビ(11ch)による録画で放映しています。次回の放映は、9月中旬を予定しています。放映日については、市議会HPでご確認いただくか、または電話(直通:47-8073)で、お問い合わせください。

議場見学

6月22日、北中学校の1年生125名が、校外学習の一環で、議場を見学しました。当日は、議会で審査された議案の内容について説明を聞き、市の仕事について関心を深めました。

